

事業用発電パネル税の導入計画の撤回を求める反対意見 並びに美作市における太陽光発電事業適正化に向けた提案書

美作市長 萩原誠司 様

一般社団法人太陽光発電事業者連盟
代表理事 谷口洋和

当連盟では、貴市において導入計画が進められている「事業用発電パネル税」条例について、我が国を含む世界的な再生可能エネルギー導入拡大と気候危機への切迫感を持った取り組みの流れに逆行する行動であり、エネルギー供給構造の転換と持続可能な社会の実現によって将来世代への責任を果たすことを目指す太陽光発電事業者の団体として、強い懸念を持って反対意見を表明いたします。また、単に反対を示すだけではなく、貴市における太陽光発電を軸にした地域活性化のモデルを新たにご提案させていただきます。

【反対の理由】 エネルギー転換の現実から目を背けず将来世代への責任を果たすべき

今回の事業用発電パネル税条例案では、設置されている太陽光パネルの面積に応じた課税が検討されております。既に発電設備本体に対する償却資産税が課されている中で、太陽光発電所の主たる構成要素である太陽光パネルへの追加的な課税を行うことは、発電事業者に対して二重課税による過剰な負担を強いることとなります。これによって、美作市における太陽光発電事業の新設あるいは継続意欲を萎縮させ、他の電源種を含む再生可能エネルギー事業の衰退を招き、エネルギー転換を抑止することで地域の衰退を加速させることに繋がります。

我が国では、現役世代による将来世代のための負担の下で、再生可能エネルギー電気の固定価格買取制度 (FIT) による再生可能エネルギーの普及を加速化する施策が行われております。これは、世界的な再生可能エネルギー拡大の流れに、先進国である我が国が遅ればせながら加わっていく取り組みであり、世界全体では年間で約 1 億 kW (100GW) の太陽光発電所の新設が進む中で、我が国の導入量はその 5%程度を占めるに至りました。2050 年のカーボンニュートラル・脱炭素化を目指すことが政府方針として示された中で、再生可能エネルギーの大量導入を進めエネルギー転換を図ることは、これまで以上にスピード感を持って取り組むべきものとなっております。

気候変動に関する国際的な枠組みである「パリ協定」では、世界の平均気温上昇を 2°C 未

満に抑える目標が合意されています。国際エネルギー機関（IEA）の試算では、その目標の達成には、2030年までに世界の発電電力量の49%を再生可能エネルギーに転換する必要があるとしています。しかし、我が国では大規模水力発電を加えても、その比率は16%にとどまります。あと10年で現状の3倍まで再生可能エネルギー発電を拡大させるとすれば、短期間での大量導入が可能な太陽光発電を活用することの重要性は言を俟ちません。

今は、これまで以上の導入促進を図る政策こそ必要とされるものであり、エネルギー転換の重要性から目を背け事業を抑圧するという現役世代の失策は、将来世代に取り返しのつかない負債を残すことになります。当連盟としましては、このような事態を招く恐れのある事業用発電パネル税条例の導入計画は即時撤回されるべきと考えます。

【提言】太陽光発電事業の適正化とこれまで以上の普及促進を

昨今、大規模な太陽光発電所の開発行為を中心として、山林の開発や斜面などへの不適切な設置による景観問題や自然災害時の周辺地域への被害などが発生しており、国民の皆さまから太陽光発電事業に対して厳しい目が向けられています。私ども太陽光発電事業者連盟では、不適切太陽光発電所の視察ツアー等の開催を重ね、資源エネルギー庁とも協力してその実態把握を進めて参りました。今年に入ってから、発電事業者自身の手による適切なメンテナンスを促進する取り組みもスタートさせております。

貴市における太陽光発電の導入量は全国でも際立っており、RE100やSDGsといった世界共通の価値観、そして新型コロナウイルス感染症からの「グリーンリカバリー」といった再生可能エネルギーに対する社会的評価が高まる中では、その存在が地方創生の核として十分機能するポテンシャルを有しています。そこで、当連盟として市内の太陽光発電事業の適正化を図り、地域と共生する存在としていくためのご協力を提案します。

これまで当連盟が行ってきた、発電事業者向けの事業適正化セミナー、自治体職員向けの発電事業に関する講演、資源エネルギー庁による不適切発電所調査への協力などの実績を背景に、まず貴市における不適切発電所の調査を実施し、担当部局と共同で問題点の洗い出しを行います。その上で、既に他の地域で実績を重ねている個別の発電事業者に対する指導等を進め、地域との共生を図るための意識啓発を実施します。不適切な発電所の買い取りや是正の仕組みも整えたことから、既に稼働している市内の発電所を集約して運営体制を見直し、エネルギーも収益も地域に還元していけるような取り組みも可能です。

本来、環境負荷が小さく長期的に見れば非常に安価な電源となる太陽光発電は、導入すればするほど子どもたちの未来を明るくするものです。貴職おかれましては、この未来を創る太陽光発電の価値にいち早く目を向けていただき、日本で初めてその課題を解決させた人物として歴史にその名を残し、共に人類の未来を切り開きましょう。

以上